

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

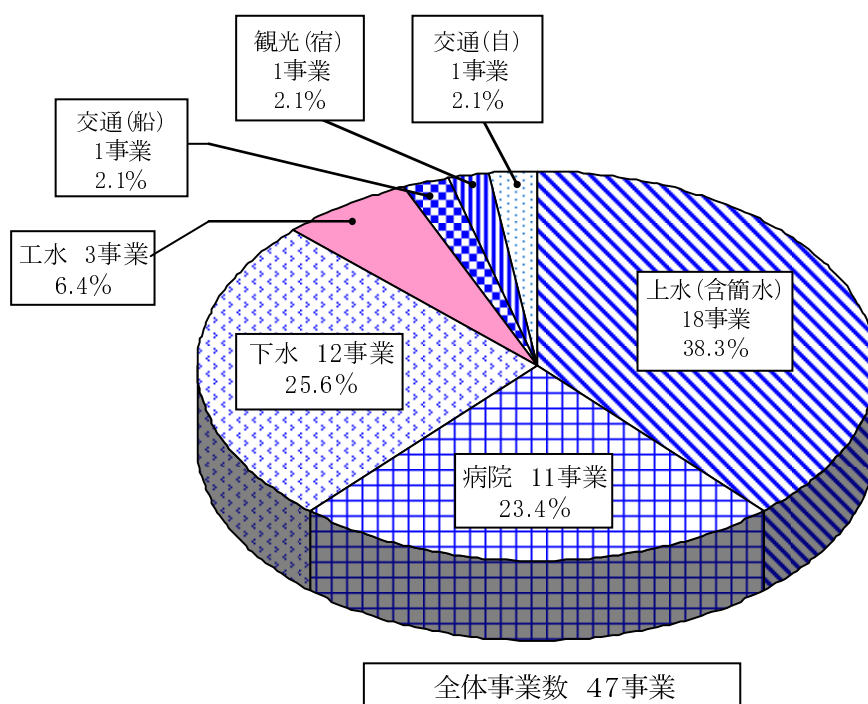
1 地方公営企業事業数

平成23年度末の地方公営企業法を適用している事業数は47事業で、下水道事業の2事業の増、観光事業の1事業の減により、平成22年度末から1事業の増加となった。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

年 度		18	19	20	21	22	23
事業名							
上水道事業（含簡水）		18	18	18	18	18	18
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	1	1	1	1
	船舶運航事業	2	2	2	2	1	1
	小 計	5	5	3	3	2	2
病院事業		11	11	11	12	11	11
下水道事業		7	7	10	10	10	12
観光施設事業	休養宿泊施設	3	3	2	2	1	1
	その他観光施設	1	1	1	1	1	0
	小 計	4	4	3	3	2	1
合 計		48	48	48	49	46	47

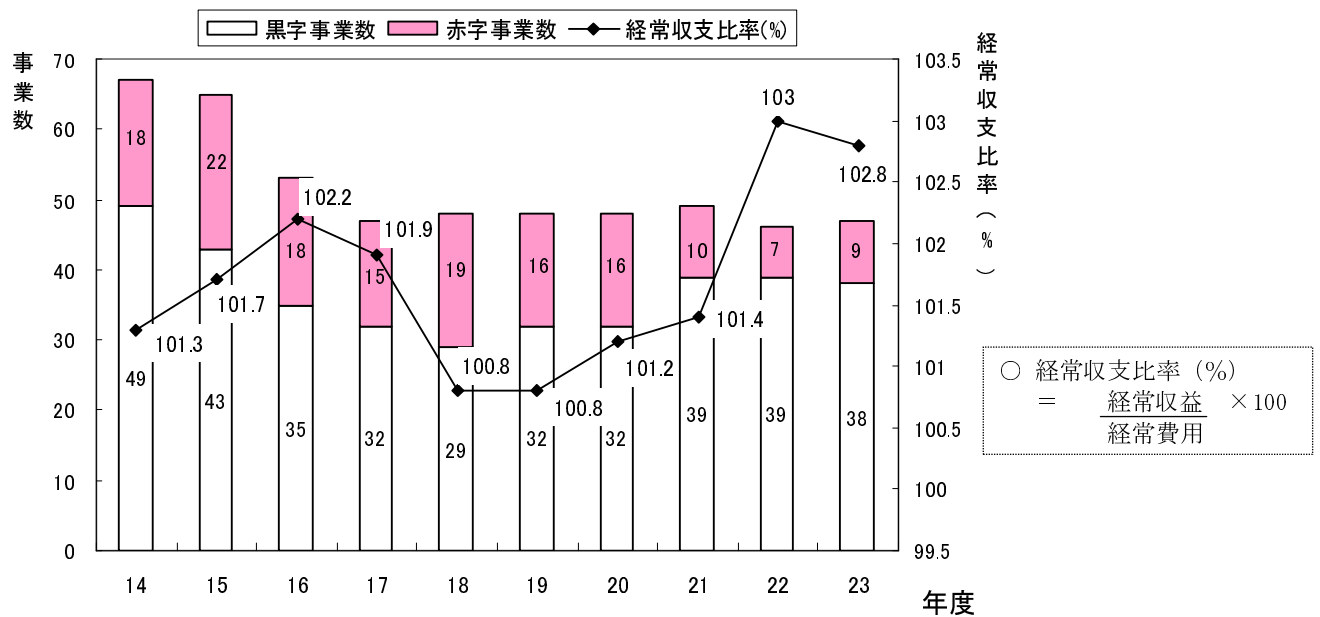
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

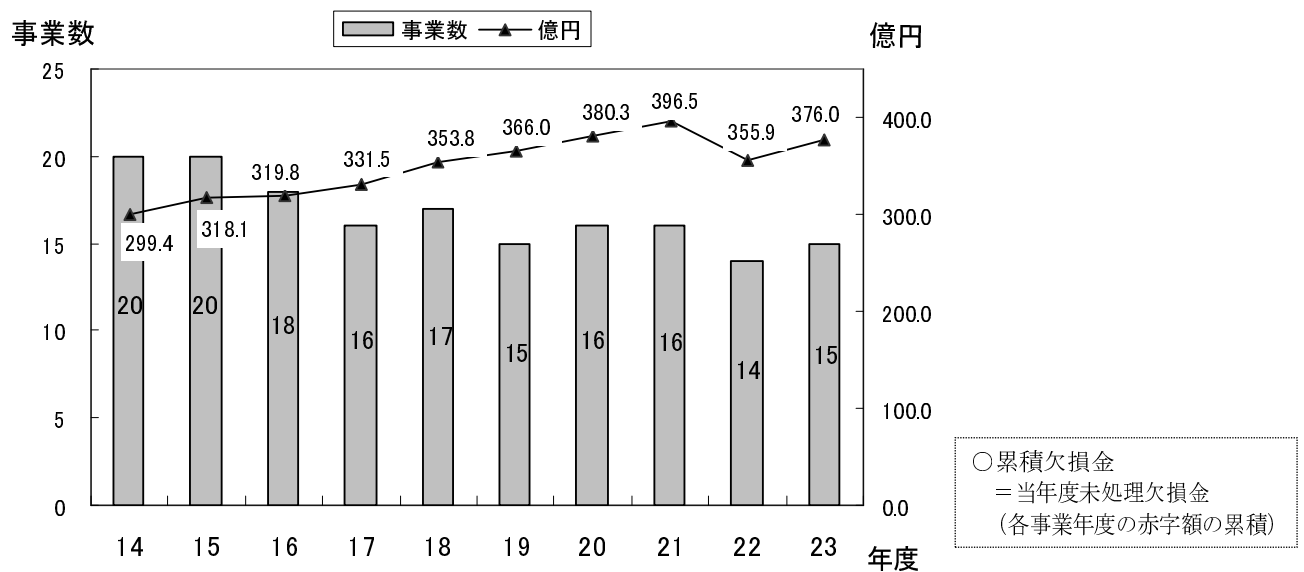
- (1) 平成23年度の経常収支比率は102.8%で、前年度から0.2ポイント減少したが、13年連続で収支均衡点を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し9事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

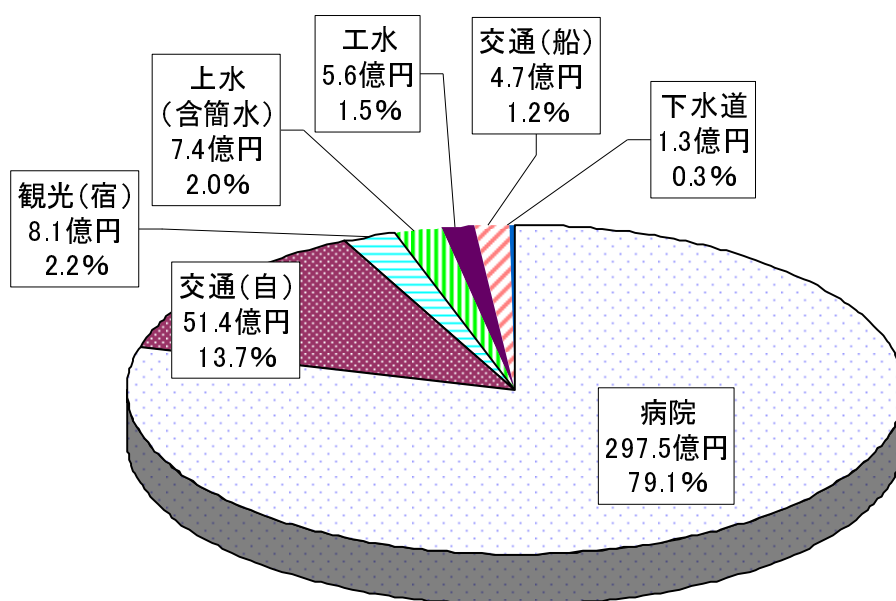


- (3) 累積欠損金を有する事業数は15事業で、前年度から1事業増加した。金額は375億99百万円で、前年度と比べ20億6百万円(5.6%)の増となっている。事業別にみると、病院事業が297億50百万円で、全体の約8割を占めている。

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



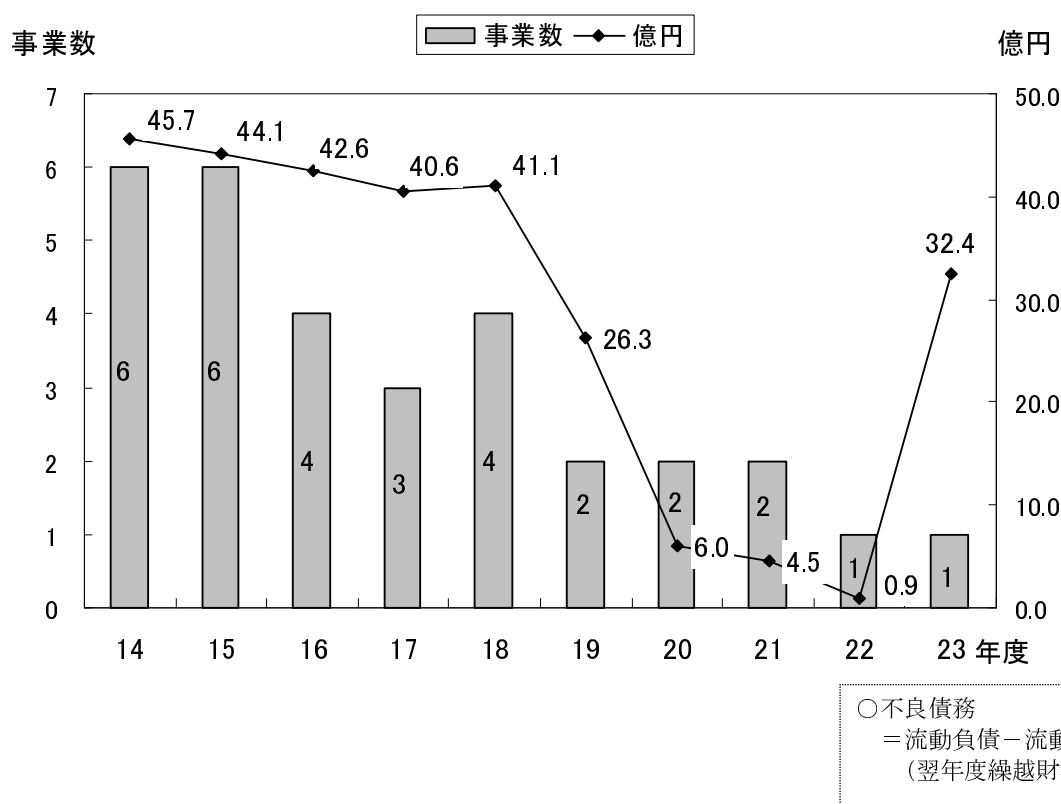
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業数は、前年度と同様の1事業(交通事業)であった。不良債務額は32億39百万円で、前年度と比べて31億45百万円(3,371.1%)の増加となった。

これは、平成24年3月末の呉市交通事業の廃止・民間委譲に伴い、多額の退職手当が一時的に未払金に計上され、流動負債が増加したことによる。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（１）全体の経常収益は 2,046 億 28 百万円で、前年度に比べ 7 億 33 百万円（0.4%）増加し、経常費用は 1,990 億 62 百万円で、前年度に比べ 10 億 61 百万円（0.5%）増加した。

経常収益対経常費用比率（以下「経常収支比率」という。）は 102.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降した。

（２）単年度収支については、経常利益は 62 億 66 百万円で前年度に比べ 1 億 21 百万円（1.9%）減少し、経常損失は 7 億 1 百万円で前年度に比べ 2 億 8 百万円（42.2%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から 2 事業増加し 9 事業であった。

第 2 表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，％）

年 度 項 目		平成23年度 ①	平成22年度 ②	差引 ③=①－②	対前年増減率 (①/②-1) × 100
経 常 収 益	A	204,628	203,895	733	0.4
う ち 営 業 収 益	B	187,447	188,088	△ 641	△ 0.3
経 常 費 用	C	199,062	198,001	1,061	0.5
差 引 （ A － C ）	D	5,566	5,894	△ 328	△ 5.6
D の 内 訳	経 常 利 益 E	6,266	6,387	△ 121	△ 1.9
	経 常 損 失 F	701	493	208	42.2
累 積 欠 損 金	G	37,599	35,591	2,008	5.6
不 良 債 務	H	3,239	93	3,146	3,382.8
全 体 事 業 数		47	46	1	2.2
赤 字 等 の 事業数	経常損失を生じた事業数	9	7	2	28.6
	累積欠損金のある事業数	15	14	1	7.1
	不良債務のある事業数	1	1	－	－
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F／B	0.4	0.3	0.1	－
	累 積 欠 損 金 G／B	20.1	18.9	1.2	－
	不 良 債 務 H／B	1.7	0.0	1.7	－
経 常 収 支 比 率		102.8	103.0	△ 0.2	－

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

（１）黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業（法適用簡易水道事業１を含む。以下同じ。）１７、下水道事業９、病院事業９、工業用水道事業３の計３８事業である。

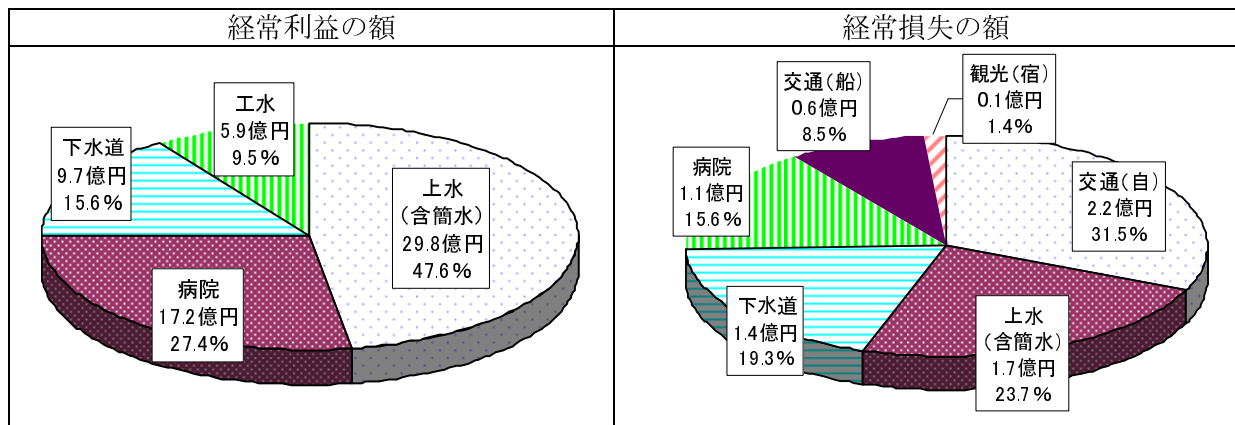
また、経常利益の額では、上水道事業が２９億８３百万円で全体の４７.６％を占め、次いで病院事業が１７億１５百万円で２７.４％、工業用水事業が５億９４百万円で９.５％と続いている。

（２）赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、下水道事業３、病院事業２、交通（船舶運航）事業１、観光施設（休養宿泊）事業１、上水道事業１、交通（自動車運送）事業１の合計９事業である。

また、経常損失の額では、交通（自動車運送）が２億２１百万円で３１.５％を占め、次いで上水道事業が１億６６百万円で全体の２３.７％、下水道事業が１億３５百万円で１９.３％と続いている。

（３）経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が１０５.３％、工業用水道事業が１１７.５％、下水道事業が１０１.９％、病院事業が１０１.７％で収支均衡点（１００％）を上回っているが、観光施設（休養宿泊）事業が９６.１％、交通（自動車運送）事業が９３.６％、交通（船舶運航）事業が８８.０％で収支均衡点を下回っている。

図６ 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が２９７億５０百万円で全体の７９.１％を占め、次いで交通（自動車運送）事業が５１億４０百万円で１３.７％、観光（休養宿泊）事業が８億１５百万円で２.２％を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、交通（自動車運送）事業が２６億５０百万円（１０６.４％増）、上水道事業が１億６６百万円（２９.０％増）、下水道事業が７７百万円（１４６.７％増）、交通（船舶運航）事業が１２百万円（２.５％増）、観光（宿泊）事業が１０百万円（１.２％増）と５業種となっている。

6 不良債務（業種別）

不良債務を有する事業を業種別にみると、交通（自動車運送）事業が３２億３９百万円で唯一の事業となっている。

前年度との比較では、３１億４６百万円の増（３,３８２.８％増）となっている。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交 通 (自動車)	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養 宿泊〕	観 光 (その他)
経常収益		(203, 895)	(57, 038)	(3, 934)	(3, 505)	(434)	(93, 820)	(44, 896)	(216)	(52)
A		204, 628	55, 723	3, 988	3, 234	436	95, 786	45, 221	240	—
Aのうち 営業収益		(188, 088)	(53, 890)	(3, 822)	(2, 997)	(423)	(86, 996)	(39, 698)	(213)	(49)
B		187, 447	52, 676	3, 829	2, 323	391	88, 765	39, 226	237	—
経常費用		(198, 001)	(53, 332)	(3, 348)	(3, 530)	(512)	(92, 366)	(44, 525)	(266)	(122)
C		199, 062	52, 906	3, 394	3, 455	495	94, 180	44, 382	250	—
差引(A－C)		(5, 894)	(3, 706)	(586)	(△26)	(△77)	(1, 454)	(370)	(△49)	(△70)
D		5, 566	2, 817	594	△ 221	△ 59	1, 606	839	△ 10	—
D の 内 訳	経常利益	(7, 012)	(3, 872)	(651)	(—)	(—)	(2, 066)	(423)	(—)	(—)
	E	6, 982	2, 983	672	—	—	2, 353	974	—	—
	経常損失	(1, 118)	(166)	(65)	(26)	(77)	(612)	(53)	(49)	(70)
F		1, 416	166	78	221	59	747	135	10	—
累積欠損金		(35, 591)	(571)	(606)	(2, 490)	(459)	(30, 537)	(53)	(805)	(70)
G		37, 599	737	556	5, 140	471	29, 750	130	815	—
不良債務		(93)	(—)	(—)	(93)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
H		3, 239	—	—	3, 239	—	—	—	—	—
全体事業数		(46)	(18)	(3)	(1)	(1)	(11)	(10)	(1)	(1)
		47	18	3	1	1	11	12	1	—
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を 生じた 事業数	(7)	(1)	0	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
		9	1	0	1	1	2	3	1	—
	累積欠損金 のある 事業数	(14)	(1)	(1)	(1)	(1)	(7)	(1)	(1)	(1)
		15	1	1	1	1	7	3	1	—
対 営 業 収 益 比 率	不良債務の ある 事業数	(1)	0	0	(1)	0	0	0	0	0
		1	0	0	1	0	0	0	0	—
	経常損失 F/B	(0. 6)	(0. 3)	(1. 7)	(0. 9)	(18. 2)	(0. 7)	(0. 1)	(23. 0)	(142. 9)
		0. 8	0. 3	2. 0	9. 5	15. 1	0. 8	0. 3	4. 2	—
対 営 業 収 益 比 率	累 積 欠 損 金 G/B	(18. 9)	(1. 1)	(15. 9)	(83. 1)	(108. 5)	(35. 1)	(0. 1)	(377. 9)	(142. 9)
		20. 06	1. 4	14. 5	221. 3	120. 5	33. 5	0. 3	343. 9	—
	不良債務 H/B	(0. 0)	(—)	(—)	(3. 1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		1. 7	—	—	139. 4	—	—	—	—	—
経常収支比率		(103. 0)	(106. 9)	(117. 5)	(100. 0)	(84. 8)	(101. 6)	(100. 8)	(81. 2)	(42. 6)
		102. 8	105. 3	117. 5	93. 6	88. 0	101. 7	101. 9	96. 1	—

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

（1）資本的支出は、1,149億71百万円で、前年度に比べ32億60百万円（2.8%）減少した。

支出額の内訳は、企業債償還金が664億41百万円で、前年度に比べ15億55百万円（2.3%）減少し、全体支出の57.8%を占め、建設改良費が474億50百万円で、前年度に比べ9億21百万円（2.0%）増加し、支出全体の41.3%を占めている。

（2）資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が712億74百万円で前年度に比べ15億58百万円（2.1%）の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が418億57百万円で、前年度に比べ32億32百万円（7.2%）の減少、財源不足額は18億39百万円で、前年度に比べ15億40百万円（515.1%）の増加となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が62.0%で前年度に比べ0.4ポイント上昇し、内部資金が36.4%で前年度に比べ1.7ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，％）

年 度 項 目			平成23年度	平成22年度	差 引	対前年	構 成 比	
			①	②	①－②	①/②-1×100	平成23年度	平成22年度
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	A	47,450	46,529	921	2.0	41.3	39.4
	企 業 債 償 還 金	B	66,441	67,996	△ 1,555	△ 2.3	57.8	57.5
	Bのうち建設改良のための企業債償還金	C	56,623	57,890	△ 1,267	△ 2.2	49.2	49.0
	そ の 他	D	1,080	3,705	△ 2,625	△ 70.9	0.9	3.1
	計（A＋B＋D）	E	114,971	118,231	△ 3,260	△ 2.8	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金	F	41,857	45,089	△ 3,232	△ 7.2	36.4	38.1
	外 部 資 金	G	71,274	72,832	△ 1,558	△ 2.1	62.0	61.6
	Gのうち							
	企 業 債	H	46,475	49,649	△ 3,174	△ 6.4	40.4	42.0
	他 会 計 繰 入 金	I	10,537	10,110	427	4.2	9.2	8.6
	計（F＋G）	J	113,131	117,921	△ 4,790	△ 4.1	98.4	99.7
	財源不足額（E－J）	K	1,839	299	1,540	515.1	1.6	0.3
	当年度同意等債で未借入又は未発行額	L	1	7	△ 6	△ 85.7	0.0	0.0
	実質財源不足額（K－L）	M	1,838	292	1,546	529.5	—	—

（注）1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が 243 億 77 百万円で全体の建設改良費の 51.4%，次いで上水道事業が 174 億 45 百万円で 36.8%，病院事業が 48 億 8 百万円で 10.1%を占め、この 3 業種で全体の建設改良費の 98.3%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で 451 億 73 百万円、以下上水道事業が 132 億 16 百万円、病院事業が 55 億 25 百万円、交通（自動車）事業が 16 億 23 百万円、工業用水道事業が 8 億 81 百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額は、交通(自動車運送)事業が 18 億 38 百万円で最も多い。

第 5 表 資本的支出の状況（業種別）

(単位：百万円)

業種 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交 通 (自動車)	交 通 (船舶)	病 院	下水道	観 光 〔休養〕 宿泊	観 光 (その他)
資本的支出	建設改良費	(46,529)	(17,495)	(251)	(45)	(50)	(4,616)	(24,020)	(43)	(9)
	A	47,450	17,445	708	111	—	4,808	24,377	—	—
	企業債 償還金 B	(67,996)	(13,427)	(881)	(230)	(22)	(5,519)	(47,878)	(37)	—
		66,441	13,216	881	1,623	23	5,525	45,173	—	—
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(57,890)	(13,393)	(881)	(143)	(22)	(5,519)	(37,894)	(37)	(—)
		56,623	13,192	881	713	23	5,525	36,289	—	—
	その他	(3,705)	(252)	(11)	(333)	(—)	(2,973)	(137)	(—)	(—)
	D	1,080	182	29	180	5	586	97	—	—
	計(A+B+D)	(118,231)	(31,174)	(1,143)	(608)	(72)	(13,110)	(72,034)	(80)	(9)
	E	114,971	30,844	1,619	1,915	28	10,919	69,647	—	—
上記財源	内部資金	(45,089)	(18,869)	(891)	(314)	(22)	(6,431)	(18,523)	(29)	(9)
	F	41,857	18,726	1,034	—	24	3,218	18,855	—	—
	外部資金	(72,832)	(12,305)	(252)	(2)	(50)	(6,661)	(53,511)	(50)	(—)
	G	71,274	12,117	585	77	4	7,699	50,792	—	—
	Gのうち 企業債 H	(49,649)	(7,806)	(205)	(—)	(—)	(2,682)	(38,956)	(—)	(—)
		46,475	8,024	356	—	—	2,936	35,160	—	—
	他会計 繰入金 I	(10,110)	(1,934)	(—)	(—)	(50)	(3,369)	(4,702)	(50)	(—)
		10,518	1,855	—	—	4	3,431	5,228	—	—
	計 (F+G)	(117,921)	(31,174)	(1,143)	(316)	(72)	(13,092)	(72,034)	(80)	(9)
	J	113,131	30,844	1,619	77	28	10,918	69,647	—	—
財源不足額		(299)	(—)	(—)	(292)	(—)	(7)	(—)	(—)	(—)
(E－J) K		1,839	—	—	1,838	—	1	—	—	—
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L		(7)	(—)	(—)	(—)	(—)	(7)	(—)	(—)	(—)
		1	—	—	—	—	1	—	—	—
実質財源不足額		(292)	(—)	(—)	(292)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(K－L) M		1,838	—	—	1,838	—	—	—	—	—

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 309 億 87 百万円、資本的収入に 105 億 37 百万円で合計 415 億 24 百万円となり、前年度に比べ、あわせて 31 億 97 百万円 (8.3%) 増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が 243 億 35 百万円で全体の 58.6%を占め、次いで病院事業が 107 億 45 百万円で 25.9%を占め、この2業種で全体の 84.5%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は交通（自動車運送）事業が 25 億 35 百万円 (464.3%)、下水道事業が 4 億 40 百万円 (1.8%)、病院事業が 2 億 38 百万円 (2.3%)、交通（船舶運航）事業が 14 百万円 (26.8%)、工業用水道事業が 1 百万円 (55.8%) の増加となっている。
- 減少した事業については、上水道事業が 30 百万円 (△0.9%)、観光施設（休養宿泊）事業が 1 百万円（皆減）の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成23年度			平成22年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		23年度	22年度
上水道(含簡水)	1,439	1,855	3,294	1,384	1,939	3,323	△ 0.9	7.9	8.7
工業用水道	3	—	3	2	—	2	50.0	0.0	0.0
交通(自動車運送)	3,081	—	3,081	546	—	546	464.3	7.4	1.4
交通(船舶運航)	43	23	66	2	50	52	26.9	0.2	0.1
病 院	7,314	3,431	10,745	7,128	3,379	10,507	2.3	25.9	27.4
下水道	19,107	5,228	24,335	19,194	4,702	23,896	1.8	58.6	62.3
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
観光(その他)	—	—	—	1	—	1	—	0.0	0.0
計	30,987	10,537	41,524	28,257	10,070	38,327	8.3	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、560 億 36 百万円で、前年度に比べ 12 億 38 百万円 (2.3%) の増加となり、料金収入に対する割合は 34.3% で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では観光 (休養宿泊) 事業の 7.9%、下水道事業の 12.0%、工業用水道事業の 14.8% の順で、高い方では交通 (自動車運送) 事業の 95.7%、病院事業の 49.8%、交通 (船舶運航) 事業の 38.7% の順となっている。

第 7 表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	平成 23 年度		平成 22 年度		差 引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割 合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割 合			
上水道(含簡水)	9,120	18.5	9,169	18.2	△ 49	△ 0.5	△ 2.2
工業用水道	562	14.8	570	15.0	△ 8	△ 1.4	△ 0.3
交通(自動車運送)	1,968	95.7	2,066	75.7	△ 98	△ 4.7	△ 24.7
交通(船舶運航)	151	38.7	167	39.4	△ 16	△ 9.6	△ 7.6
病 院	41,221	49.8	39,754	49.1	1,467	3.7	2.1
下水道	2,994	12.0	2,997	11.9	△ 3	△ 0.1	△ 0.9
観光(休養宿泊)	18	7.9	27	13.0	△ 9	△ 33.3	11.3
観光(その他)	—	—	48	—	△ 48	皆減	—
計	56,035	34.3	54,798	33.5	1,237	2.3	△ 0.2

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。